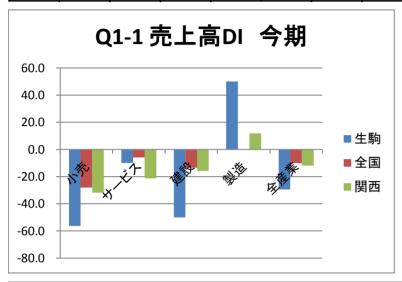
経済動向調査

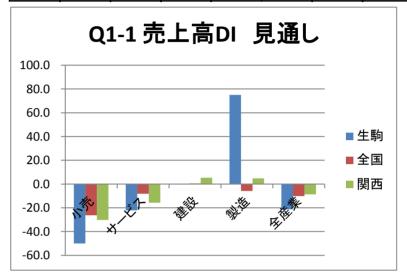
2017年9月(前年同月比)

Q1-1 5	売上高		DI				
	増加	不変	減少	総計	生駒	全国	関西
小売	0	7	9	16	-56.3	-28.0	-31.8
サービス	2	5	3	10	-10.0	-5.9	-21.3
建設	1	0	3	4	-50.0	-13.5	-15.8
製造	2	2	0	4	50.0	0.0	11.9
全産業	5	14	15	34	-29.4	-10.1	-11.9



向こう3か月の先行き見通し(今月比)

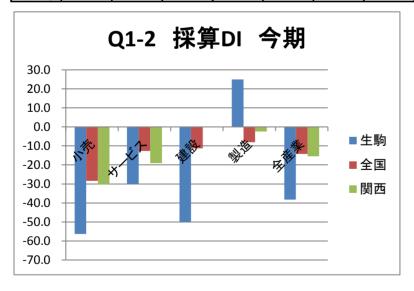
Q1-1 5	た上高	DI					
	増加	不変	減少	総計	生駒	全国	関西
小売	1	6	9	16	-50.0	-26.3	-30.2
サービス	1	5	3	9	-22.2	-8.2	-15.6
建設	1	2	1	4	0.0	0.4	5.3
製造	3	1	0	4	75.0	-5.8	4.8
全産業	6	14	13	33	-21.2	-10.2	-8.7



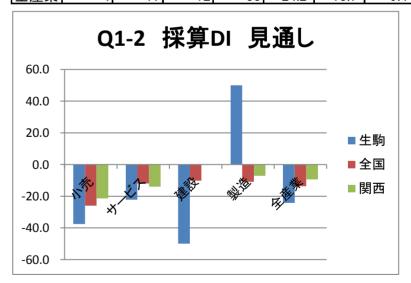
売上高

生駒市内企業の売上は、全産業では全国や関西企業と比べて「悪化」と答えた企業の割合が大きい。業種別に見ると、小売業、建設業においてその傾向が強い。しかし、製造業においては、全国や関西企業では「不変」と答えた企業の割合が大きいが、生駒市内企業では「好転」と答えた企業の割合が大きい。サービス業においては、全国や関西企業と同様に「不変」と答えた企業の割合が大きい。先行きの見通しについては、小売業、サービス業、製造業において全国や関西企業と同様に、現況と大きく変わらないと見ている企業の割合が大きいが、建設業においては、「悪化」から「不変」へとやや持ち直すと見ている企業の割合が大きい。

Q1-2 ‡	采算			DI			
対転 不変 悪化 総計						全国	関西
小売	0	7	9	16	<u>生駒</u> −56.3	-28.4	−30.2
サービス	0	7	3	10	-30.0	-12.7	-19.1
建設	0	2	2	4	-50.0	-11.3	0.0
製造	2	1	1	4	25.0	-8.0	-2.4
全産業	2	17	15	34	-38.2	-14.2	-15.4



				1			
Q1-2 ‡	采算		DI				
	好転	不変	悪化	総計	生駒	全国	関西
小売	1	8	7	16	-37.5	-26.0	-21.4
サービス	1	5	3	9	-22.2	-12.0	-14.0
建設	0	2	2	4	-50.0	-10.2	0.0
製造	2	2	0	4	50.0	-10.9	-7.1
全産業	4	17	12	33	-24.2	-13.7	-9.4

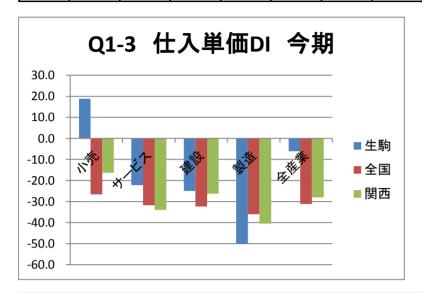


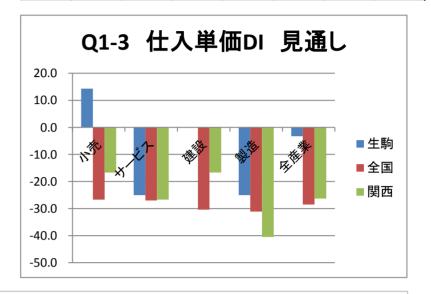
採算

生駒市内企業の採算は、全産業では全国や関西企業と比べて「悪化」と答えた企業の割合が大きい。業種別に見ると、小売業、サービス業、建設業においてその傾向が強い。しかし、製造業においては、全国や関西企業では「不変」と答えた企業の割合が大きいが、生駒市内企業では「好転」と答えた企業の割合が大きい。先行きの見通しについても同様の傾向が見られる。製造業においては、売上の増加に伴って利益も増加するとの見通しを持っている企業の割合が大きいと思われる。

Q1-3 1	士入単価		DI				
	下落	不変	上昇	総計	生駒	全国	関西
小売	5	9	2	16	18.8	-26.6	-16.3
サービス	0	7	2	9	-22.2	-31.8	-34.0
建設	1	1	2	4	-25.0	-32.4	-26.3
製造	0	2	2	4	-50.0	-36.0	-40.5
全産業	6	19	8	33	-6.1	-31.1	-28.0

Q1-3 f	Q1-3 仕入単価						DI			
	下落	不変	上昇	総計	生駒	全国	関西			
小売	3	10	1	14	14.3	-26.7	-16.7			
サービス	0	6	2	8	-25.0	-27.0	-26.7			
建設	1	2	1	4	0.0	-30.4	-16.7			
製造	0	3	1	4	-25.0	-31.1	-40.5			
全産業	4	21	5	30	-3.3	-28.5	-26.3			



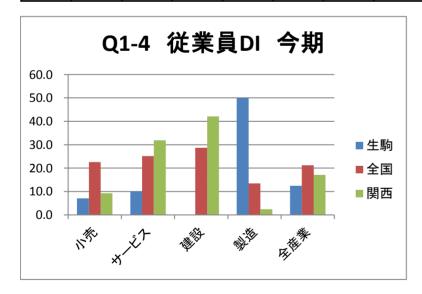


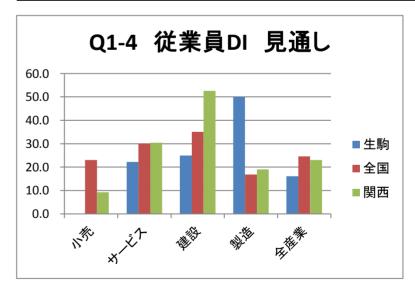
仕入単価

生駒市内企業の仕入単価は、全産業では「不変」と答えた企業の割合が大きい。全国や関西企業では「上昇」と答えた企業の割合が大きい。業種別に見ると、小売業においては、全国や関西企業では「上昇」と答えた企業の割合が大きいが、生駒市内企業では「下落」と答えた企業の割合が大きい。その他の業種においては、全国や関西企業と同様に「上昇」と答えた企業の割合が大きい。先行きの見通しについても同様の傾向が見られる。

Q1-4 1	芷業員		DI				
	不足	不変	過剰	総計	生駒	全国	関西
小売	1	13	0	14	7.1	22.6	9.3
サービス	1	9	0	10	10.0	25.1	31.9
建設	1	2	1	4	0.0	28.7	42.1
製造	2	2	0	4	50.0	13.5	2.4
全産業	5	26	1	32	12.5	21.2	17.1

Q1-4 1	Q1-4 従業員						DI			
	不足	不変	過剰	総計	生駒	全国	関西			
小売	0	14	0	14	0.0	23.0	9.3			
サービス	2	7	0	9	22.2	30.1	30.4			
建設	1	3	0	4	25.0	35.1	52.6			
製造	2	2	0	4	50.0	16.8	19.0			
全産業	5	26	0	31	16.1	24.6	23.0			



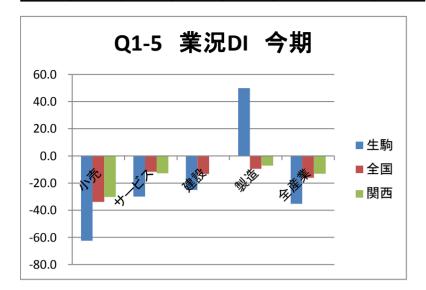


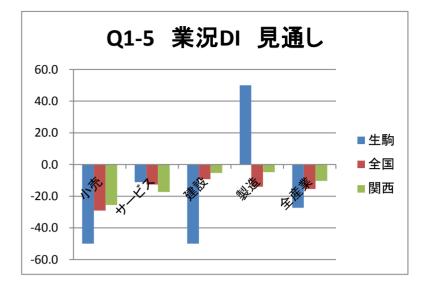
従業員

生駒市内企業の従業員は、全産業では全国や関西企業と同様に「不足」と答えた企業の割合が大きい。業種別に見ると、建設業においては、全国や関西企業では「不足」と答えた企業の割合が大きいが、生駒市内企業では「不変」と答えた企業の割合が大きい。製造業においては、全国や関西企業に比べて生駒市内企業の方が「不足」と答えた企業の割合が大きい。先行きの見通しについては、全産業では全国や関西企業と同様に生駒市内企業においても人材の不足感は続くと見ているが、小売業においては、不足感はやや和らぐと見ている企業の割合が大きい。

·								
Q1-5	集況		DI					
	好転	不変	悪化	総計	生駒	全国	関西	
小売	0	6	10	16	-62.5	-33.9	-30.2	
サービス	1	5	4	10	-30.0	-11.7	-12.8	
建設	0	3	1	4	-25.0	-13.3	0.0	
製造	2	2	0	4	50.0	-9.5	-7.1	
全産業	3	16	15	34	-35.3	-16.1	-13.1	

Q1-5	Q1-5 業況						
	好転	不変	悪化	総計	生駒	全国	関西
小売	0	8	8	16	-50.0	-29.0	-25.6
サービス	1	6	2	9	-11.1	-12.6	-17.4
建設	0	2	2	4	-50.0	-9.2	-5.3
製造	2	2	0	4	50.0	-14.0	-4.8
全産業	3	18	12	33	-27.3	-15.5	-10.3



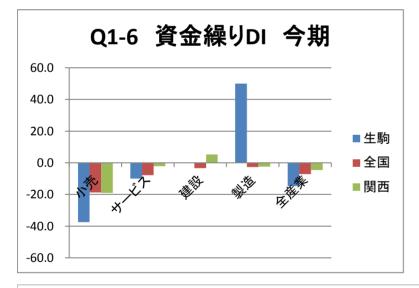


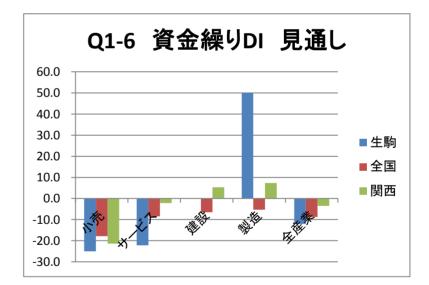
景況

生駒市内企業の景況感は、全産業では全国や関西企業と比べて「悪化」と答えた企業の割合が大きい。業種別に見ると、小売業、サービス業、建設業においてその傾向が強い。しかし、製造業においては、全国や関西企業では「不変」と答えた企業の割合が大きいが、生駒市内企業では「好転」と答えた企業の割合が大きい。先行きの見通しについても同様の傾向が見られる。製造業では小売業・サービス業に比べて好景気を実感している企業の割合が大きいと思われる。

Q1-6 🖠	資金繰り			DI			
	好転	不変	悪化	総計	生駒	全国	関西
小売	0	10	6	16	-37.5	-18.7	-19.0
サービス	0	9	1	10	-10.0	-7.8	-2.1
建設	0	4	0	4	0.0	-3.4	5.3
製造	2	2	0	4	50.0	-2.7	-2.4
全産業	2	25	7	34	-14.7	-7.2	-4.6

Q1-6 j	Q1-6 資金繰り						
	好転	不変	悪化	総計	生駒	全国	関西
小売	0	12	4	16	-25.0	-17.8	-21.4
サービス	0	7	2	9	-22.2	-8.4	-2.2
建設	0	4	0	4	0.0	-6.5	5.3
製造	2	2	0	4	50.0	-5.3	7.3
全産業	2	25	6	33	-12.1	-8.7	-3.5





資金繰り

生駒市内企業の資金繰りは、全産業では「不変」と答えた企業の割合が大きく、全国や関西企業と同様である。業種別に見ると、小売業では、全国や関西企業と比べて「悪化」と答えた企業の割合が大きく、製造業では「好転」と答えた企業の割合が大きい。サービス業・建設業では「不変」と答えた企業の割合が大きい。先行きの見通しについては、サービス業において「悪化」の割合が増加しているが、その他の業種については現況と同様の傾向が続くと見ている企業の割合が大きい。

【経済動向についてのコメント】

総評

生駒市内企業においては、総じて小売業・サービス・建設業において厳しい経営状況が依然続いていることが伺える。 先行きについても現況と同様に厳しい状況が続くと見ている。その要因として、小売業・サービス業においては個人消費 の低迷や仕入れ価格・人件費の上昇、建設業においては公共工事の減少や仕入れ価格の上昇があげられる。一方、製造業では、売上・利益が増加傾向にあり、資金繰りも良好であるが、人手不足が深刻化している様子が伺える。先行きに ついても現況と同様の傾向が続くと見ている。全国や関西企業に比べて人手不足の深刻化と仕入単価の上昇を除くと楽観的な見方を示している。